



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 毅
 問合せ先責任者（役職名） 経理部（氏名） 相澤 正人（TEL） 03(5400)7736
 連結・税務グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	366,430	7.0	41,582	△17.2	41,405	△20.8	25,228	△24.1
22年3月期第1四半期	342,433	△9.2	50,200	187.1	52,304	226.0	33,242	102.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	41	—	—
22年3月期第1四半期	12	25	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	1,811,587		823,085		44.6		301 67	
22年3月期	1,840,972		826,291		44.2		301 58	

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 808,200百万円 22年3月期 813,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	4 50	—	4 50	9 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	688,000	8.8	33,000	△28.9	31,000	△38.7	19,000	△42.0	7	09
通期	1,551,000	9.6	108,000	26.7	102,000	22.1	65,000	20.9	24	26

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,684,193,295株	22年3月期	2,703,761,295株
23年3月期1Q	5,095,098株	22年3月期	5,062,893株
23年3月期1Q	2,680,950,478株	22年3月期1Q	2,712,652,494株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. (参考) 四半期個別決算経営成績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（22年4月～6月）のガス販売量は、4月から5月の気温が前年同四半期に比べて低く推移した影響で家庭用を中心に給湯需要が増加したこと、及び景気回復に伴う既存設備の稼働増により工業用需要が増加したこと等から、前年同四半期比15.1%増の3,547百万m³となりました。これにより都市ガス売上高は同6.6%増の2,817億円となりました。

この都市ガス売上高の増加等を受け、連結売上高は同7.0%増の3,664億円となりました。

一方、営業費用については経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減があったものの、原油高の影響からガス原材料費が増加したこと等により、同11.2%増の3,248億円となりました。

この結果、営業利益は同17.2%減の415億円、経常利益は同20.8%減の414億円となり、法人税等を計上した結果、四半期純利益は同24.1%減の252億円となりました。

売上高については都市ガス事業の売上高がその大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により著しい季節的変動があります。

なお、当第1四半期連結累計期間の都市ガス事業の売上高と前第1四半期連結累計期間のガス事業の売上高とは、その範囲に変更はありません。

（平成23年3月期第1四半期連結累計期間ガス販売量）

		当第1四半期 連結累計期間 (22.4～22.6)	前第1四半期 連結累計期間 (21.4～21.6)	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	10,651	10,539	112	1.1	
ガス 販売量	家庭用	m ³	34.75	30.84	3.91	12.7	
		百万m ³	941	829	112	13.5	
	業務用	百万m ³	670	652	18	2.8	
		工業用	百万m ³	1,480	1,195	285	23.8
	計		百万m ³	2,150	1,847	303	16.4
	他事業者向け供給		百万m ³	456	406	50	12.3
	合計		百万m ³	3,547	3,082	465	15.1
平均気温		℃	18.3	19.4	△1.1	—	

（注）① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量（m³/件・月）

② 業務用は、商業用、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ（メガジュール）/m³

（原油価格及び為替レート）

	当第1 四半期連結 累計期間	前第1 四半期連結 累計期間	増減		当第1 四半期連結 累計期間	前第1 四半期連結 累計期間	増減
原油価格 (\$/bbl)	81.30	52.57	28.73	為替レート (円/\$)	92.01	97.36	△5.35

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

22年3月期末に比べ、総資産は、(株)扇島パワーの新規連結による有形固定資産残高の増加等があったものの、季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少等により294億円減少し、1兆8,115億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上（252億円）により増加したものの、剰余金の配当（134億円）、自己株式の消却（79億円）、及びその他有価証券評価差額金残高の減少（67億円）等により減少し、8,230億円となりました。

総資産の減少率に比べ、自己資本（株主資本及び評価・換算差額等の合計）の減少率が小さかった結果、自己資本比率は44.6%と0.4ポイント上昇しました。

また、1株当たり純資産は0円09銭増加し、301円67銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

22年4月28日公表の22年3月期決算短信に記載した連結業績予想において、前提となる経済フレームにつき、通期の原油価格見通しを80.00\$/bb1、通期の為替レート見通しを95.00円/\$としており、前回予想からの変更はありません。

また、年度当初の低気温によりガス販売量は増加しましたが、直近の高気温による販売量の減少も見込まれることから、通期の連結業績予想については、売上高は1兆5,510億円、営業利益は1,080億円、経常利益は1,020億円、当期純利益は650億円で、前回業績予想からの変更はありません。

同じく当社の個別業績予想についても、売上高は1兆3,440億円、営業利益は800億円、経常利益は850億円、当期純利益は610億円と、前回業績予想からの変更はありません。

①連結決算

イ ガス販売量見通し

			22年度見通し	21年度実績	増 減	増減率 (%)
ガ ス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,464	3,437	27	0.8
	業務用	百万m ³	2,940	2,943	△3	△0.1
	工業用	百万m ³	6,150	5,446	704	12.9
	計	百万m ³	9,090	8,389	701	8.4
	他事業者向け供給	百万m ³	1,912	1,841	71	3.9
	合 計	百万m ³	14,465	13,666	799	5.8
平均気温		℃	16.8	16.5	0.3	—

ロ 収支見通し

(単位：億円)

	売上高	都市ガス		営業利益	経常利益	当期純利益
		都市ガス	都市ガス以外			
22年度見通し	15,510	11,560	3,950	1,080	1,020	650
21年度実績	14,157	10,455	3,701	852	835	537
増 減	1,353	1,105	249	228	185	113
増 減 率	9.6%	10.6%	6.7%	26.7%	22.1%	20.9%

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

イ ガス販売量見通し

			22年度見通し	21年度実績	増 減	増減率 (%)
ガ ス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,357	3,332	25	0.7
	業務用	百万m ³	2,781	2,792	△11	△0.4
	工業用	百万m ³	5,002	4,952	50	1.0
	計	百万m ³	7,783	7,745	38	0.5
	他事業者向け供給	百万m ³	2,147	2,073	74	3.6
	合 計	百万m ³	13,286	13,150	136	1.0

ロ 収支見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
22年度見通し	13,440	10,970	800	850	610
21年度実績	12,106	10,108	591	589	388
増 減	1,334	862	209	261	222
増 減 率	11.0%	8.5%	35.3%	44.2%	56.9%

[参考]

(個別決算第2四半期累計期間収支見通し)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期 累計期間	5,930	9.6	210	△42.0	260	△33.2	220	△13.2

(注) %表示は、対前年同四半期増減率

(原油価格及び為替レート)

	22年度見通し	21年度実績	増減		22年度見通し	21年度実績	増減
原油価格 (\$/bbl)	80.00	69.40	10.60	為替レート (円/\$)	95.00	92.89	2.11

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しています。

ロ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しています。

ハ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率等に乗じて計算しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益への影響は、軽微です。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,091百万円です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー(株)が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況のもと、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、長期安定的な収益構造に対応した減価償却の方法である定額法に改めるものです。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上原価は737百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はいずれも同額増加しています。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	185,904	186,467
供給設備	474,716	475,932
業務設備	60,101	59,169
その他の設備	324,078	295,494
休止設備	767	742
建設仮勘定	84,553	91,037
有形固定資産合計	1,130,122	1,108,843
無形固定資産		
のれん	1,497	1,460
その他無形固定資産	35,686	26,517
無形固定資産合計	37,184	27,977
投資その他の資産		
投資有価証券	137,755	139,052
長期貸付金	19,930	40,996
繰延税金資産	55,137	53,087
その他投資	33,141	36,350
貸倒引当金	△796	△1,130
投資その他の資産合計	245,167	268,357
固定資産合計	1,412,473	1,405,178
流動資産		
現金及び預金	61,678	107,391
受取手形及び売掛金	132,502	156,398
リース債権及びリース投資資産	25,946	25,888
商品及び製品	3,992	3,291
仕掛品	19,557	16,388
原材料及び貯蔵品	44,017	37,412
繰延税金資産	18,866	16,606
その他流動資産	93,215	73,034
貸倒引当金	△664	△619
流動資産合計	399,113	435,794
資産合計	1,811,587	1,840,972

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	301,491	301,491
長期借入金	193,564	186,681
繰延税金負債	2,469	4,448
退職給付引当金	120,918	130,903
ガスホルダー修繕引当金	3,698	3,597
保安対策引当金	145	184
資産除去債務	3,286	—
その他固定負債	27,684	27,012
固定負債合計	653,259	654,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	40,092	53,456
支払手形及び買掛金	72,788	134,946
短期借入金	9,750	11,348
未払法人税等	21,067	34,945
繰延税金負債	8	8
その他流動負債	191,536	125,656
流動負債合計	335,241	360,362
負債合計	988,501	1,014,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	660,258	657,387
自己株式	△2,062	△1,986
株主資本合計	802,105	799,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,427	20,175
繰延ヘッジ損益	△492	1,690
為替換算調整勘定	△6,840	△7,290
評価・換算差額等合計	6,094	14,575
少数株主持分	14,885	12,404
純資産合計	823,085	826,291
負債純資産合計	1,811,587	1,840,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	342,433	366,430
売上原価	179,116	222,219
売上総利益	163,317	144,211
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	95,375	87,949
一般管理費	17,740	14,678
供給販売費及び一般管理費合計	113,116	102,628
営業利益	50,200	41,582
営業外収益		
受取利息	273	326
受取配当金	618	911
持分法による投資利益	1,075	1,304
為替差益	1,335	—
雑収入	2,841	3,358
営業外収益合計	6,145	5,901
営業外費用		
支払利息	2,740	2,417
金利スワップ差損	—	1,587
雑支出	1,300	2,073
営業外費用合計	4,040	6,078
経常利益	52,304	41,405
税金等調整前四半期純利益	52,304	41,405
法人税、住民税及び事業税	18,193	16,335
法人税等調整額	646	△161
法人税等合計	18,839	16,173
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,231
少数株主利益	222	2
四半期純利益	33,242	25,228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,304	41,405
減価償却費	33,762	34,247
長期前払費用償却額	1,036	980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,774	△10,055
受取利息及び受取配当金	△892	△1,238
支払利息	2,740	2,417
為替差損益 (△は益)	—	583
持分法による投資損益 (△は益)	△1,075	△1,304
売上債権の増減額 (△は増加)	56,304	24,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,529	△10,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,118	△79,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,589	△3,934
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,947	△13,065
未収入金の増減額 (△は増加)	18,564	3,927
その他	△3,435	△5,220
小計	111,137	△16,427
利息及び配当金の受取額	2,023	5,488
利息の支払額	△4,347	△3,759
法人税等の支払額	△25,739	△28,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,074	△42,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,550	△1,403
定期預金の払戻による収入	1,460	1,680
投資有価証券の取得による支出	△3,998	△17,056
有形固定資産の取得による支出	△39,659	△41,637
無形固定資産の取得による支出	△1,272	△2,242
事業譲渡による収入	1,431	—
長期前払費用の取得による支出	—	△645
長期貸付けによる支出	△5,251	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	600	△21,126
その他	50	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,189	△81,345

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169	840
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	102,000
リース債務の返済による支出	△232	△207
長期借入れによる収入	3,602	2,059
長期借入金の返済による支出	△12,078	△15,573
社債の償還による支出	△30,000	—
少数株主への払戻による支出	△907	—
自己株式の売却による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△29	△7,997
配当金の支払額	△9,843	△12,271
少数株主への配当金の支払額	△91	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,400	68,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,526	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,988	△55,504
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,370	57,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産 賃貸	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
①外部顧客に対する 売上高	257,546	23,322	7,477	3,235	50,851	342,433	—	342,433
②セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,660	1,663	715	5,266	17,546	31,852	(31,852)	—
計	264,206	24,986	8,192	8,502	68,397	374,285	(31,852)	342,433
営業損益	62,146	252	(847)	2,250	2,315	66,116	(15,916)	50,200

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

〔セグメント情報〕

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	267,978	31,239	46,199	2,933	348,350	18,080	366,430	—	366,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,786	2,773	2,733	5,279	24,573	17,822	42,395	△42,395	—
計	281,764	34,013	48,932	8,213	372,923	35,902	408,826	△42,395	366,430
セグメント利益	45,494	535	770	2,140	48,941	1,877	50,819	△9,236	41,582

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△9,236百万円には、セグメント間取引消去694百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,931百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 「2. その他の情報」(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、連結子会社である東京エルエヌジータンカー(株)が所有する船舶の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、その他の事業が737百万円増加しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

イ 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併しました。

この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式の買取を以下のとおり実施しました。

- ・反対株主数 9名
 - ・買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日
 - ・買取請求株式数 普通株式16,537千株
 - ・買取株式数 普通株式14,037千株
- ※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回されました。
- ・取得価額 5,783百万円
 - ・取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日
 - ・取得の方法 市場外取引

ロ 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、平成22年5月13日までの買付をもって平成22年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- ・買付期間 平成22年5月7日から平成22年5月13日まで（約定ベース）
- ・買付株式数 5,531千株
- ・買付総額 2,199百万円
- ・買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

②自己株式の消却

当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- ・消却する株式の種類 当社普通株式
- ・消却する株式の数 19,568千株
- ・消却実施日 平成22年6月7日

4. (参考) 四半期個別決算経営成績

(平成23年3月期第1四半期累計期間ガス販売量)

			当第1四半期 累計期間 (22.4~22.6)	前第1四半期 累計期間 (21.4~21.6)	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,354	10,274	80	0.8	
ガス 販売量	家庭用	m ³	34.60	30.67	3.93	12.8	
		百万m ³	911	804	107	13.4	
	業務用	百万m ³	635	622	13	2.1	
		工業用	百万m ³	1,221	1,101	120	10.9
	計		百万m ³	1,855	1,723	132	7.7
	他事業者向け供給		百万m ³	510	457	53	11.7
	合計		百万m ³	3,277	2,983	294	9.8
平均気温		℃	18.3	19.4	△1.1	—	

(注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m³/件・月)

② 業務用は、商業用、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) / m³

(平成23年3月期第1四半期累計期間収支実績)

(単位: 億円)

収益					費用				
			対前第1 四半期累計 期間増減	率 (%)				対前第1 四半期累計 期間増減	率 (%)
製品売上	ガス売上	2,669	105	4.1	営業費	売上原価	1,432	332	30.1
						販管費	918	△105	△10.2
						計	2,351	227	10.7
その他 売上	受注工事	67	△4	△5.4	その他 費用	受注工事	71	△6	△6.9
	器具販売等	205	12	6.4		器具販売	180	5	2.8
	附帯事業	235	77	48.7		附帯事業	235	88	59.7
	計	508	86	20.3		計	487	87	21.9
総売上高		3,177	190	6.4	総費用		2,838	314	12.4
					営業利益		339	△123	△26.7
営業外収益		103	51	97.1	営業外費用		35	4	13.1
					経常利益		407	△76	△15.9
特別利益		36	36	—	特別損失		—	—	—
					四半期純利益		302	△13	△4.1

(注) ① 売上原価の中の原材料費は1,373億円 (対前第1四半期累計期間+339億円、+32.7%) です。

② 営業外費用の支払利息等は20億円 (対前第1四半期累計期間△1億円、△7.4%) です。

以上